

ができる。その最大の成果がランナー史の位置づけであり、「タイ史」の中でこれだけランナー史の比重を高めた書籍は、世界的にも本書が唯一無二のものであろう。もちろん、これは飯島氏が執筆に参加したという背景が大きいのではあるが、このランナーの位置づけも本書のオリジナリティーを高める重要な要素となっている。

3点目は、2つの章に分けた現代史の構成である。対象としている時期が長いことから、単に「現代」と謳っている点にはやや違和感も覚えるが、現代史を大きく政治史と経済史に分けて独立した章を設けた点も、本書の大きな特徴の1つである。通常の通史においては、第5章までのような政治史や外交史を主軸としての語りが一般的であり、経済史は「脇役」であることが一般的である。ところが、本書においては近現代の経済史に独立した章を充てており、この間のタイ経済・社会の変化が十二分に説明されている。通常の通史を読んでも経済史に関する情報は断片的にしか得られないのが普通であるが、本書は良い意味でそれを裏切ってくれる。これも、第1点目で述べたような複数の執筆者による編著であることの賜物と言えよう。

最後に、評者の抱いた若干の要望と疑問点を提示して本稿を締めくりたい。本書にはタイ国内の地名が数多く出てくるが、掲載されている地図が非常に少なく、しかも県レベルまでの地名しか載っていないことから、大半の読者にとって場所の特定が困難であると予想される。とくに、第1章では数多くの遺跡名が言及されているが、この章には地図が全く存在せず、タイの地名にはそれなりに詳しい評者でも具体的な場所が思い浮かばない地名も存在した。また、近代においては朝貢国の名前も多数出てくるものの、現在のタイ国外に位置する地名の一部はやはり地図に載っておらず、この地域の地理に詳しくない読者にしてみれば、この辺りにも地図が欲しいところであろう。

また、ランナー史の比重の高さが本書の特徴の1つであると述べたが、ランナー以外の政治権力についての扱いも気になるところである。本書で扱われた北方の「タイ人」諸国家には、やや発生時期がずれるもののランナーと共にラン

ナーも存在する。「タイ史」を「公定史観」からとらえれば、現在のラオスの起源でもあるランナーに言及しないのは至極当然ではあるものの、東北部の大半の地域がその影響下に置かれていた時期があることや、共に自立性を維持していたランナーよりも先にランナーがバンコクに平定されたという事実から見ても、その位置づけも検討したほうが良いと思われる。もっとも、「タイ史」にランナーが取り上げられると、ラオスの「公定史観」からの反発が出る可能性はあるし、そもそもこれは一国史の限界と言ってもよいのかもしれない。同様に、南部のマレー人朝貢国についても、「タイ史」の中の構成要素として検討していただきたい点である。とくに、バタニ王国は現在のタイの領域内がかつて栄えた政治権力であり、そのバンコクへの併合が現在この地域の抱える治安問題の重要な背景となっていることから、より丁寧な扱いが求められよう。

いずれにせよ、本書が本格的にタイの歴史を学びたい人にとっての必読書であることは間違いない。願わくは、この「世界歴史大系」シリーズに取り上げられる東南アジアの国が続くことである。

(柿崎一郎・横浜市立大学国際教養学部)

引用文献

- 石井米雄. 1999. 『タイ近世史研究序説』東京：岩波書店。
 柿崎一郎. 2007. 『物語 タイの歴史——微笑みの国の真実』東京：中央公論新社。

||||| 藤井真一. 『生成される平和の民族誌——ソロモン諸島における「民族紛争」と日常性』 |||||
 ||||| 大阪大学出版会, 2021, xv+306p. |||||

人類学の現代的意義とは何か。「人類学の危機」[cf. 青木 1985] を克服すべく、人類学者は本来の独壇場であった未開文化の消滅とともに研究対象と主題の再構築を迫られてきた [杉島 2001]。栗本 [2001] は、人類学の存在理由のひとつである支配的な言説とシステムに対する批判的精神が現代の紛争研究にも十分に発揮されるべきだとし、

現代の紛争研究における「人類学的アプローチ」の有効性を主張する。武力紛争というのは、人命にかかわることから、それに関連する研究も現地の人びとを「犠牲者」として捉えがちで、日常的な生活実践に着目するという発想が欠落する傾向にある。この点、民族誌は対象社会を内在的視点から記述分析するという「他者」理解を志向することから、現地社会の視点から紛争・平和の実相を描き出す適性を潜在的に備えている。

一方、実際の現場では、紛争と平和の明確な境界線があるわけではない。特に、「平和」というのは、(武力)紛争と異なり、概念化・言語化・可視化しにくい特性を持つ。佐川は、東アフリカの牧畜社会を対象に「戦争と平和は相互に作用しあう切り離すことできない連続的な過程」[佐川 2011: 8]とし、個人間の社会関係が集団間の関係回復に貢献したという関係論的アプローチに依拠して「平和」の実相を明らかにしたうえで、戦争と平和の研究が相補的であることの重要性を提起する。評者は、紛争・平和研究を専門とし、政治学をディシプリンとする研究者かつ実務家である。本稿では、こうした「平和の人類学」[小田・関 2014]をめぐる議論を出発点として、「人類学の有効性」という視点から本書を評する。

本書の舞台となったのは、太平洋戦争の激戦地として知られるソロモン諸島ガダルカナル島である。首都ホニアラをはじめとする同島北東部では、2000年に、同島の人びとがマライタ系住民を武力によって排除しようとした「エスニック・テンション」(1990-2003年)が発生した。その結果、200人の犠牲者と3万530人(人口の約1割)の国内避難民を出したこの紛争は、2003年、オーストラリアを中心とする太平洋諸島フォーラムから派遣されたソロモン諸島地域支援ミッションの介入によって終結することとなった。

本書は、同島の出身者同士も集団意識を共有することなく、紛争に対する関与の仕方や度合いにも差異が生じる中、人びとの多様な生存戦略と紛争後社会の和解と関係修復、すなわち、「日常的な平和生成」(＝平和が人びとの実践を通して生み出されていくこと)を論じ、現地社会の内在的視点から生活実践を通じた平和と紛争との共時的関係

を明らかにした研究書である。以下、本書の全体の構成と議論の内容を要約したうえで、その意義と課題を指摘する。

本書は序章と全7章、そして終章から構成される。序章では、調査研究の目的、着想、方法について説明される。その目的は、ガダルカナル島北東部の一言語集団に関する民族誌資料を提示し、「エスニック・テンション」と人びとの日常生活を考察することである。ソロモン諸島の諸語では「平和」の概念が「海や風が穏やか」という生活環境の状態を含意している。この概念を出発点に、著者は、「日常的な平和実践に根差した具体的な概念」を明らかにするために、2009年から2020年までの間に断続的な臨地調査を実施したことが説明される。

第1章は、理論的枠組みとしての「平和の人類学」の到達点と課題を整理したうえで、メラネシア人類学における戦争と贈与交換を踏まえ、平和論と交換論の交差点を探るものである。先行研究から、本書は考察対象地で発生した「エスニック・テンション」という非=平和的(暴力的)な社会状態に焦点をあてながらも平和的な社会状態も捕捉しつつ、第三者の存在を含めた当事者間の対面状況の相互行為としての贈与が当事者間の社会関係の構築や修復に効力を持つという著者の立場が示される。

第2章では、考察対象地に関する民族誌資料によって、その社会構造と生計活動を中心に人びとの日常性を明らかにしている。ガダルカナル島の諸社会に関する民族誌調査はほとんど実施されていないことから、その資料的価値が認められる。本書の中心課題である「エスニック・テンション」との関連でいえば、地縁的つながりに基づいた共同作業の希薄さと各個人・世帯の所有する畑が徒歩圏内に複数点在していたことが、紛争下に生きる人びとの生存戦略につながったと考察されている。

第3章と第4章では、ソロモン諸島の歴史を概観し、「エスニック・テンション」が発生した背景(地域的特殊性)と経緯とその影響について述べている。その特殊性とは、太平洋戦争(日本軍の侵攻)によって植民地行政の中心地ツラギ島の壊滅

からホニアラに首都が新設されたこと、そして、1970年代から基幹産業となったアブラヤシ・プランテーション事業による労働需要からマライタ島住民の移住が進行し、同島内の土地諸権者との間で醸成された緊張関係が「エスニック・テンション」という形で噴出されたものと指摘する。

この紛争は、一般的に、ガダルカナル島南部出身者による武装勢力「イサタンブ自由運動 (IFM)」が同島のマライタ系住民を武力によって排斥し、マライタ系住民も「マライタ・イーグル・フォース (MEF)」を結成して応戦したものと理解されるが、その背景には植民地期から続く土地をめぐる不満の鬱積があった。政府主導で当事者 (IFM) 不在のまま両州代表による贈与儀礼が執り行われ、和平協定が調印されたものの、その実効性は乏しく、結果的には外部介入によって紛争終結が図られた。太平洋戦争と「エスニック・テンション」は「外部からもたらされたもの」として人びとに認識されている一方、後者が「ガダルカナル」という島単位の集団意識の芽生えにつながったと考察されている。

第5章では、考察地域の人びとに焦点をあて、「エスニック・テンション」への関与の仕方と度合いと生存戦略の違いを記述し、紛争下での人びとの日常実態を明らかにしている。人びとの関与は一樣ではなく、積極的加担 (戦闘員) と消極的関与 (戦闘員への食糧提供など)、否定的関係 (退避) に分類される。マライタ系住民だけでなく同島北東部の多くの人が紛争への積極的な加担を回避するために退避した一方で、マライタ系住民や帰還したガダルカナル島出身者は衆人環境のもとに贈与儀礼を行うことで、平和的で共生可能な社会関係を再構築したと述べる。

第6章では、「エスニック・テンション」に対する重層的な紛争処理の試みについて示している。考察地域では、在来の紛争処理、関係修復・構築のために贈与財の授受を伴う相互行為としての「コンペンセーション」が行われていたが、当事者に中央政府という第三項が加わった。独立後、中央政府は近代司法制度を導入したが、共存する慣習法のもとでも行為主体として人びとに認知されたため、事態收拾に積極的に関与することに

なった。しかし、事態收拾には至らず、中央政府は国際社会に支援を要請し、当時の安全保障環境を鑑みた国際アクター (周辺国と地域機構) の外部介入によって紛争終結に至った経緯が明らかにされる。

第7章では、紛争後社会の再構築における和解と関係修復のための取り組みを紹介し、これを「平和の生成」と位置付けて論じている。先行研究では、2010年から2012年まで活動したソロモン諸島真実和解委員会は、「(証言聴取によって過去を明らかにし、歴史を構築するという) グローバルな規範のローカル化に失敗した」と評価されている。その主張の多くは、同委員会が注力した証言聴取活動が「過去を蒸し返してはならない」というローカルな文化的規範に抵触するというものである。これに対して著者は、人びとが同委員会の証言聴取に「コンペンセーション」を求める、あるいは期待することによってそれに値する継続的な関係を求めていたと読み替え、これを「上からの平和」にも「下からの平和」にも還元できない紛争処理形式の創出とし、平和へ向かうポテンシャルであると述べる。

終章では、前章までの要約と、紛争下であっても平時であっても人びとは生存戦略の一環として人間関係を修復するために繰り返して贈与儀礼を行い、これによって社会関係を操作しながら日常生活の中に平和を生成していると主張し、論を閉じている。

本書の意義は、紛争・平和研究において「周辺」に位置付けられるオセアニア地域・ソロモン諸島ガダルカナル島において、紛争渦中から紛争後の秩序回復の一連のプロセスとしての「平和」の概念を、人びとの日常実践をとおして描き出し、現地の文脈に応じた紛争と平和の共時性と通時性を明らかにした点である。現地の内在的視点から、紛争から平和への転換を図り、平和を促進する、いわば「平和資源」としての「コンペンセーション」や「贈与儀礼」の機能と役割を提示したことは特筆に値する。さらに興味深いことは、ミクロな視点に収まりがちな人類学的考察を個人から国家、そして国際社会のレベルを含めて議論している点である。このことは、紛争・平和研究に新たな視

座を提供するだけでなく、人類学者・地域研究者にとどまらない幅広い読者を獲得する可能性を示唆する。

他方、人類学者ではない評者の限界を踏まえたうえで、本書の課題を以下に指摘する。まず、本書における民族誌資料の位置付けで、人びとの生活環境の記述部分（第2章）が続く紛争と平和の考察に十分に活かされていないと感じられる。もっばら、本書は目的のひとつに民族誌資料を提示すること自体を掲げている。しかしながら、背景情報としては詳細であるがゆえに、全体のバランスと中心的課題から必要性と整合性がよくわからなかった。たとえば、現地語の「平和」の概念（序章）とそれを理解するための生活環境の記述分析（第2章）の結果は、一部（贈与財など）を除いて、ソロモン諸島の「平和」の概念化にどのように還元されたのだろうか。さらに、儀礼や婚姻、血讐に深く関連する氏族（ケーマ、ママータ）は紛争と平和にどのように関係しているのだろうか（していないのか）。こうした点がより明確になると人類学者ではない読者の助けとなるだろう。

次に、本書における鍵概念でもある「コンペンセーション」について指摘する。著者は「コンペンセーション」を、贈与財の授受によって被害者・加害者両者間で悪化した関係を修復する手段と説明している。しかし、特に「エスニック・テンション」発生後、被害者が加害者でなく中央政府に対してこれを求める件数が増加している。こうした状況から、被害者が政府を加害者とみなす場合を除き、被害者が加害者の代わりに政府から「コンペンセーション」を受けても、喪失・損壊した財の金銭補償の意味合いが強い。したがって、贈与儀礼をとおして和解の象徴的意味があったとしても、本来の機能が果たせるのかは疑問である（真実和解委員会も同様）。換言すれば、贈与財は対等な関係によって成立すると観察され、非対称な被害者（個人）と中央政府（国家）の関係で成立しうるものなのか、あるいは、国家と人びとの一種の「社会契約」のようなものとして「国民統合」もしくは「国民国家形成」の過程として位置付けるものなのか、明らかでない。したがって、アブリオリに「コンペンセーション」を平和資源

とみなすことには慎重であるべきで、今後、より深い考察が必要となろう。

さらに、「平和」という概念の捉え方である。本書で多様な紛争処理の取り組み（第6章）が紹介されているように、平和の実践には多様な行為主体の関与・介入が不可欠である。特に、武力行為によって犠牲者が発生している場合に停戦とそれによる憎悪感情の停止は決定的に重要で、これにより紛争解決・収束への機運が生まれる。この意味で、「上からの平和」と位置付けられるソロモン諸島地域支援ミッションという外部の果たした役割は大きい。こうした視点から、これらすべての調査結果を踏まえて、今後の展望もしくは政策的含意として対象地域の特性を踏まえた「多元的な平和」のあり方を提示できていれば当該地域の「平和」を考える際により示唆的だったと考えられる。

以上を踏まえ冒頭の問いに戻ろう。評者は、本書から紛争・平和研究における人類学の有効性を再確認することができた。本書は、ガダルカナル島を研究対象としているものの、この「事例」から得られる人類学のアプローチによる「知」は、複雑化・長期化する紛争を抱える脱植民地国家において、日常実践に根差した「平和の生成」を思考することによって、リベラルな国家建設・平和構築の課題克服に対するひとつの視座を提供するものである。1985年の日本民族学会創設50周年によせて、青木保は、「『民族学（文化人類学）の危機』を克服するために『政策科学』的側面を明確に打ち出す必要がある」[青木1985:116]と述べている。近年、国際的にも民族誌による平和研究の有効性と倫理をめぐる課題が提起されている[MacGinty *et al.* 2021; Millar 2018]。現代の国際社会が抱えるアボリアに対し、「応答していく人類学」[清水2016]としての実践的貢献に今後より一層期待したい。

（谷口美代子・宮崎公立大学人文学部）

引用文献

- 青木 保. 1985. 「学会50年に思う——民族学（文化人類学）の危機」『民族学研究』50(1): 115-117.
- 栗本英世. 2001. 「紛争研究と人類学の可能性」『人

- 類学的実践の再構築——ポストコロニアル転回以後』杉島敬志（編），102-122 ページ所収。京都：世界思想社。
- Mac Ginty, Roger; Brett, Roddy; and Vogel, Birte, eds. 2021. *The Companion to Peace and Conflict Fieldwork*. Cham: Palgrave Macmillan.
- Millar, Gearoid, ed. 2018. *Ethnographic Peace Research: Approaches and Tensions*. Cham: Palgrave Macmillan.
- 小田博志；関 雄二（編）. 2014. 『平和の人類学』京都：法律文化社。
- 佐川 徹. 2011. 『暴力と虐待の民族誌——東アフリカ牧畜社会の戦争と平和』京都：昭和堂。
- 清水 展. 2016. 「巻き込まれ，応答してゆく人類学——フィールドワークから民族誌へ，そしてその先の長い道の歩き方」『文化人類学』81(3): 391-412.
- 杉島敬志（編）. 2001. 『人類学的実践の再構築——ポストコロニアル転回以後』京都：世界思想社。

久末亮一. 『転換期のシンガポール——「リー・クアンユー・モデル」から「未来の都市国家」へ』日本貿易振興機構アジア経済研究所，2021. v+88p.

本書は，人民行動党（PAP）の実質的な一党独裁体制の下で，どのようにシンガポールの社会・国民生活が管理・統制されてきたのか，その淵源や背景を理解すること，さらに，シンガポール政府（PAP 政府）が新たな時代における国家生存を図るための不断の努力と模索を続ける姿を，政治・経済・外交の多様な側面から描き出すことを目的としている。

なお，本書は，「読者の皆様が『現在進行形』のシンガポールへの理解を深め，さらに親しみをもっていただくための，契機になることを願うものである」（はじめに，p. iii）と書かれているように，一般読者向けの啓発書であるために先行研究の言及や注はなく，参考文献も最小限の数に抑えられている。

本書の構成は以下の通りである。

はじめに

第1章 「リー・クアンユー・モデル」の限界

- 1 リー・クアンユーという男
- 2 シンガポール独立と急速な経済発展
- 3 政治体制と社会統制・改造
- 4 「ファシズム」（全体主義）の血脈
- 5 「国家資本主義」の実現
- 6 「リー・クアンユー・モデル」の限界

第2章 2011年の転換点と「リー・クアンユー・モデル」の終焉

- 1 2011年総選挙における野党躍進
- 2 2011年大統領選挙での大接戦
- 3 リー・クアンユーの完全引退，そして死去
- 4 「リー・クアンユー・モデル」の終焉
- 5 再分配の強化と財政構造の問題
- 6 2017年大統領選挙での退歩

第3章 「第四世代」の台頭のなかで

- 1 「第四世代」指導層の台頭
- 2 次期首相の決定
- 3 「第四世代」に課せられた使命
- 4 継続する社会的抑圧
- 5 未来への希望
- 6 シンガポール政治の新たな転機——2020年総選挙

第4章 経済構造改革の行方

- 1 シンガポールの経済構造
- 2 「未来経済委員会」提言の発表
- 3 高付加価値・創発型の産業モデル移行への取り組み
- 4 新産業育成に伴う失敗・軌道修正という現実
- 5 生産性向上および国内労働力の競争力強化への取り組み

第5章 米中対決の深刻化による対外関係の不安定化

- 1 シンガポール外交における原則と基本環境
- 2 急展開する米中対立構造の狭間で
- 3 南シナ海問題への対応